

令和4年度 事業報告



千葉科学大学附属高等学校

千葉科学大学附属高等学校は、国内外の若人の成長に主眼をおくとともに、「自ら考え、判断し、行動できる、自立した人材」を地域社会のみならず国内外に輩出します。



本年度新設開校した本校の初年度事業内容について、設定した3つのポリシーに従い以下の通り報告します。

1 グラデュエーション・ポリシー (GP)

ア 韓国及びモンゴルからの外国籍生徒については、集中スクーリング時に各教科の学習に加え、我が国の文化や伝統・習慣に慣れ親しませることができましたが、課題としては現地教育支援施設においてさらに十分な日本語能力をつけせる必要があります。

イ 地域全日制高校からの転入学生3名(3年次)については全員卒業を果たすことができ、内1名が千葉科学大学へ進学し、もう1名が他大学へ進学しました。転入学後の短い在校期間ではありましたが、一般的教養を高め、かつ専門的知識、技術・技能を習得するとともに、上級学校において通用する学習能力が身につく、能力・適性・興味・関心に応じた進路決定を実現させることができました。

2 カリキュラム・ポリシー (CP)

ア 英語及び数学において基礎科目を設定し、基礎学力の定着を図るとともに生徒一人ひとりの学力に応じた教育課程を編成し、その実施を図ることができました。

イ 高等教育機関で学ぶに足る学力の定着を図るための教育課程を編成し、その実施を図るため授業内容、レポート内容、試験内容のそれぞれについて日々改善を図りつつ学校経営に当たりました。

ウ 次年度以降生徒一人ひとりの能力・適性・興味・関心に応じたさらに柔軟性のある教育課程を編成し、その実施を図る必要があります。

3 アドミッション・ポリシー (AP)

ア 外国籍生徒受け入れについては、新型コロナウイルス感染症蔓延拡大のため、進捗状況は芳しくありませんでした。特に中国からの受け入れに関しては、相手国の感染症対策が大きく影響しました。また外国における通信制高等学校に対する認識度が低いことから、次年度については、中国、モンゴル、タイをはじめとする対象国に直接赴いて広報活動をする予定です。

イ 諸々の事情により、他の課程に進学することが困難な生徒を受け入れました。(3年3名、2年2名、1年5名)

ウ 今春実施された令和5年度入学試験においては、17名の地域日本国籍生徒(1年15名、転編入2名)、モンゴル(2名)、中国(1名)の入学許可をしたところですが、令和5年度後期入学に向け新年度開始時期より積極的に広報活動に当たる予定です。

千葉科学大学附属高等学校 校長 太田 臣一

I. 教育・研究の推進

1. グラデュエーション・ポリシー（GP）に関する目標

本校は、生徒の多様な背景を基礎とし、個々の能力・適性・興味・関心に応じた将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させる。また、学校教育活動を通じて、外国籍の生徒は、十分な日本語能力の修得及び日本の文化や伝統、風習に慣れ親しむこと資質・能力を育むことを目標とする。

中期計画	令和4年度 事業計画		令和4年度 事業報告	評価
1. 本校のGP（グラデュエーション・ポリシー）を具現化するための学校自己点検・評価の実施。	[1-1-1]	・本校のGPを具現化するための教育システムが円滑に運用できているか、自己点検・評価を行う。	本年度本校初の卒業生3名を輩出し、本人が志望する進路が決定したが、GPを具現化するための教育システムの自己点検・評価までには至っていない。	C
	[1-1-2]	・学習等支援施設に対し、日本語教育等の生徒へのサポートが適切に運用されているか、各学習等支援施設の活動の状況について、評価を行う。	現在、生徒が在籍する学習等支援施設は3施設となる。いずれも本年初めて生徒の受入を行っており、高等学校の教育に必要な段階的な日本語教育実施についての評価は現段階では難しい。本校と連携した生徒へのサポート体制については、施設毎に一定の評価を行ったが、在籍生徒数が少なく、総合的な評価には至っていない。	C

2. カリキュラム・ポリシー（CP）に関する目標

本校のGP（グラデュエーション・ポリシー）を達成するため、生徒一人ひとりの能力・適正・興味・関心に応じたカリキュラムを運用することを目標とする。

中期計画	令和4年度 事業計画		令和4年度 事業報告	評価
1. 外国籍の学生に対するカリキュラムの運用	[2-1]	・学習等支援施設と連携し、外国籍の生徒の語学能力、基礎学力に応じた個別の履修科目指導を行う。	外国籍の生徒の語学能力、基礎学力に応じ、「日本語基礎」「英語基礎」等、後期中等教育の準備教育的な科目開講及び履修指導を行った。	B
2. 国内の学生に対するカリキュラムの運用	[2-2]	・国内の生徒の背景に対応した個別の履修科目指導を行う。	国内生徒の基礎学力に応じ、「英語基礎」「数学基礎」等、後期中等教育の準備教育的な科目開講及び履修指導を行った。	B
3. 千葉科学大学と連携した教育の推進	[2-3]	・将来的な千葉科学大学等の関連大学への進学を視野に入れた高大連携のあり方の検討を行い、関連大学と協議を行い、高大連携科目の内容を決定する。	千葉科学大学と高大連携会議を行うとともに、実務レベルの連携として、高大連携運営会議を月一回程度の頻度で開催し、具体的な連携のあり方、高大連携科目について協議し、一定の方向性を見出すことができた。また、1名の生徒が高大連携の一環として大学の科目等履修生とし高校在籍中に大学の講義を受講した。	B

3. アドミッション・ポリシー（AP）に関する目標

本校のスクール・ミッションを現実化するために、教育活動に沿って学びうる生徒像を定め、その受入を行うことを目標とする。

中期計画	令和4年度 事業計画		令和4年度 事業報告	評価
1. 将来的に日本で就労を目指す国内外にいる外国籍の生徒の受入の推進	【3-1-1】	・海外より将来的に日本で働くことを希望する生徒を受け入れるために教育提携機関を開拓する。	募集地域に新たにモンゴル・タイを追加し、年度末まで新たに7施設を教育連携協力施設として追加を行った。	B
	【3-1-2】	・海外の学習等支援施設に対し、日本語教育等の生徒へのサポートが適切に運用されているか、各学習等支援施設の活動の状況について、評価を行う。	海外の学習等支援施設の生徒の語学力・基礎学力に応じた日本語教育等のサポートが適切に行われているか一定の評価を行ったが、在籍生徒数が少なく、総合的な評価には至っていない。	C
	（【1-1-2】と同様）	・学習等支援施設に対し、日本語教育等の生徒へのサポートが適切に運用されているか、各学習等支援施設の活動の状況について、評価を行う。	現在、生徒が在籍する学習等支援施設は3施設となる。いずれも本年初めて生徒の受入を行っており、高等学校の教育に必要な段階的な日本語教育実施についての評価は現段階では難しい。本校と連携した生徒へのサポート体制については、施設毎に一定の評価を行ったが、在籍生徒数が少なく、総合的な評価には至っていない。	C
2. 様々な事情により全日制課程に進学することが困難な生徒の受け入れ体制の構築	【3-2-1】	・地域の学びのセーフティネットを果たすため、地域の行政・教育機関・サポート施設との連携を推進する。	銚子市・旭市・神栖市等の支援学級を中心に施設訪問を行い、協力体制の構築を図った。また、行政に対しては銚子市と包括提携を締結する方向で校内体制・連携のあり方を模索している。	B
3. 学びの場の多様性を背景とした、より自己活動の時間を求める生徒の受け入れ体制の構築	【3-3-1】	・生徒一人ひとりの興味・関心に応じたカリキュラムを提供するとともに、スクーリング日程の調整等、個々の事情に応じた受け入れ体制を構築する。	生徒の興味・関心、基礎学力に応じ、後期中等教育の準備教育的な科目の開講、進学に向けた発展的な科目の開講を行った。また、通常のスクーリング日程に加え、主に転入学生を対象とした集中スクーリングを実施する等、生徒個々の状況に応じた受入を行った。	B

※評価欄は各事業の達成度及び成果を自己評価したもの。

S：目標以上の成果（105%～） A：目標を達成（100～104%） B：目標をほぼ達成（90～99%）
 C：課題が残る（70～89%） D：未達・未実施（～70%）

主な行事予定	
4月15日	入学式（前期）
5月29日	学校説明会①
6月16日	千葉科学大学附属高等学校 日本語スピーチコンテスト 第1回 黒潮杯
6月19日	学校説明会②
7月23日	学校説明会③
8月7日	学校説明会④
8月23～29日	集中スクーリング（前期）
9月10日	学校説明会⑤
10月5日	入学式（後期）
10月16日	学校説明会⑥
10月21日	開学式典
11月5日	学校説明会⑦
11月12・13日	文化祭
12月23日	学校説明会⑧
1月22日	学校説明会⑨
2月16日～22日	集中スクーリング（後期）
2月24日	学校説明会⑩
3月10日	後期卒業式

学生数・教職員数

■在籍学生数

(令和4年5月1日現在)

課程・学科・コース名	入学者数	収容定員	在学者数
広域通信制課程 普通科	10	400	10
総合計	10	400	10

(単位：人)

■卒業生数等一覧

(令和4年度)

区分	卒業生	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学希望者 C	進学者 D	進学率 D/C
広域通信制課程	3	0	0	—	2	2	100%

主な進学先	千葉科学大学 危機管理学部 帝京大学 文学部
主な就職先	なし

■教職員数

(令和4年5月1日現在)

校長	教頭	教諭	教員計	事務職員
1	1	5	7	2

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	4,288	4,510
		経常費等補助金	0	0
		その他収入	151	21,757
		計	4,439	26,267
	支出	人件費	61,015	80,941
教育研究経費		8,551	4,497	
管理経費		8,300	5,716	
その他支出		0	0	
	計	77,866	91,154	
教育活動収支差額			△ 73,427	△ 64,887
教活外	収入	受取利息等	0	0
	支出	借入金利息等	0	0
	教育活動外収支差額		0	0
経常収支差額			△ 73,427	△ 64,887
特別	収入	資産売却差額等	0	0
	支出	資産処分差額等	0	0
	特別収支差額		0	0
基本金組入前収支差額			△ 73,427	△ 64,887
基本金組入額合計			△ 100	△ 800
当年度収支差額			△ 73,527	△ 65,687

■財務改善に向けた取組

本校は、令和4年開校の高等学校であり、主として、海外の外国籍の生徒を受け入れ、千葉科学大学を始めとする関連大学に進学し、将来的な労働力を支える人材の育成を目的としている。本年はコロナ禍の影響もあり、海外からの前期スクーリング受入を取りやめたが、後期スクーリングについては海外からの生徒を受け入れ実施することができた。生徒確保の状況としては、中国やモンゴルの学年暦が変わる5月から7月にかけてコロナ禍の影響が強く、海外提携機関による現地での対面による募集活動が制限され、入学者確保としては苦戦を強いられた。特に中国においては、中学校を卒業した者が進路を決める5月下旬から7月にかけて中国政府による行動制限が強く、生徒の受入が思うようにできない状況であった。その上で、10月及び令和5年4月より現在の中国、韓国、パキスタン以外からも広く海外からの生徒を受け入れられるよう、学習等支援施設を新たに登録するとともに、募集可能地域としてモンゴル、タイの二カ国を追加した。中国国内の状況が好転しつつあるので、次年度以降は中国及び新たに募集地域として追加したモンゴル、タイを中心に教育提携協力施設と連携し、生徒確保を目指す。

また、国内の生徒受け入れに関しては、転入学として令和4年度中に9名の受け入れをしており、地域社会の学びのセーフティネットとしての役割を一定程度果たすことができた。今後も地域の行政、教育機関、福祉施設等との連絡・連携を密に取っていく。

■施設設備整備報告（抜粋）

完成年次を迎える令和6年度末までは新たな施設設備計画は無いが、千葉科学大学の施設と共用して利用している現存施設に関し、必要に応じて、経年劣化による修繕、部品交換等を行っていく予定である。

主な施設関係

(単位：千円)

事業名	金額
該当なし	

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
該当なし	